

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月22日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行
なっております。)

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 神保 隆一

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日
売上高 (千円)	3,750,639	3,968,433	3,932,428	7,493,081	7,830,333
経常利益 (千円)	244,044	176,383	164,029	388,611	321,156
中間(当期)純利益 (千円)	133,195	113,207	78,651	86,429	137,353
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,635,939	1,580,995	1,630,992	1,652,190	1,603,599
総資産額 (千円)	7,453,282	7,725,365	6,496,004	7,549,203	7,369,481
1株当たり純資産額 (円)	134.17	129.71	133.82	134.30	131.57
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	10.92	9.29	6.45	5.86	11.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.0	5.0
自己資本比率 (%)	21.9	20.5	25.1	21.9	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,034	188,794	167,428	83,532	108,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,266	163,777	579,709	△178,161	110,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△151,143	△49,329	△879,208	△153,656	△49,453
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	171,585	476,763	210,935	173,663	342,910
従業員数 (人)	166	162	164	161	162

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成19年5月31日現在)

従業員数(人)	164
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

名 称：関東化学印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数： 131名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移しました。当社を取り巻く状況は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇の影響など依然として収益圧迫要因を抱えた不安定な事業環境にありましたが、堅調な自動車・自動車タイヤ生産に牽引され総じて順調に推移しました。

この様な状況下、当社はゴム薬品・医農薬中間体・機能性化学品群・その他成長分野をコア事業として注力し、持続的成長体質の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は39億32百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益1億64百万円(前年同期比7.0%減)、中間純利益78百万円(前年同期比30.5%減)となりました。事業部門別の売上高は以下の通りであります。

<ゴム薬品>

国内のゴム産業は堅調な自動車・自動車タイヤ生産に牽引され、且つこれに連動した合成ゴム生産も順調に推移しましたが、原油価格の変動や原材料価格の高騰の影響を受け、ランクセス提携品及び合成ゴム向け薬品の伸張がありましたが、売上高は前年同期を下回りました。

輸出につきましては国内同様の影響はありましたが、東南アジア向け需要増により売上高は前年同期を上回ったものの、全体を補うまでには至りませんでした。

この結果この部門合計の売上高は23億39百万円強と前年同期比0.7%の減収となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品は需要先の生産拠点が中国をはじめとする海外移転への動きが止まらず、これに伴い欧州・中国品との競合が激化しました。一部特殊品の拡販努力で成果もありましたが、全体としてはシェアを落としました。

輸出につきましても国内同様海外品との競合激化でシェアを落としました。

この結果この部門合計の売上高は4億85百万円強と前年同期比15.4%の減収となりました。

<中間物>

染顔料中間体は国内需要先製品が中国品等との競合についてシェアを回復した結果、販売数量は回復しました。また、その他医農薬中間体は受注周期に変動がありましたが、売上高は前年同期を上回りました。

輸出につきましては主力の医農薬中間体の受注周期が延びた為、売上高は前年同期を下回りました。

この結果この部門合計の売上高は5億69百万円強と前年同期比0.5%の増収となりました。

<その他>

環境用薬品は品質・価格問題を抱えながら受注拡大に努力した結果、売上高は前年同期を上回りました。新製品の機能性化学品群は品質等の変動から受注が流動的ながら前年同期を上回りました。

この結果この部門合計の売上高は5億37百万円強と前年同期比13.9%の増収となりました。

(注)売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益等の増加、棚卸資産の減少に対し、売上債権の増加等があり差引1億67百万円の増加(前中間会計期間末1億88百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により差引5億79百万円の増加(前中間会計期間末1億63百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払により8億79百万円の減少(前中間会計期間末49百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ1億31百万円減少し2億10百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム薬品	2,259,030	1.8
樹脂薬品	521,921	△1.9
中間物	570,059	△4.9
その他	516,873	10.4
計	3,867,883	1.3

(注) 1 生産金額は、販売価格で算定してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム薬品	2,339,265	△0.7
樹脂薬品	485,842	△15.4
中間物	569,997	0.5
その他	537,323	13.9
計	3,932,428	△0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間及び前中間会計期間の輸販売高及び輸出割合は、次の通りであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
輸販売高(千円)	485,146	446,267
輸出割合(%)	12.2	11.3

主な輸出先及び輸販売高に対する割合は、次の通りであります。

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
ヨーロッパ	4.6	2.4
東南アジア	85.6	90.8
その他	9.8	6.8
計	100.0	100.0

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売実績金額 (千円)	総販売額に対する 割合(%)	販売実績金額 (千円)	総販売額に対する 割合(%)
山田化成株	534,953	13.5	592,038	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。具体的には国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェア維持、新製品分野では医薬薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

この様な状況の中、収益確保のため一層の原価低減と設備投資を含めた新製品開発体制の強化を図ってまいります。

また、品質・環境保全への取り組みとして品質管理システム「ISO9001」及び環境管理システム「ISO14001」の認証を取得しており、今後とも、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティケミカルの開発を進めております。

研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当中間会計期間の研究開発費は、113,735千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月1日 ～ 平成19年5月31日	—	12,200	—	610,000	—	58,437

(5) 【大株主の状況】

(平成19年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8番4号	2,014	16.5
有限会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8番4号	1,200	9.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	398	3.3
山田吉隆	東京都目黒区	330	2.7
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	2.0
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	231	1.9
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区	189	1.5
山田史郎	東京都目黒区	182	1.5
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1丁目14番7号	145	1.2
計	—	5,140	42.1

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,153,000	12,153	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,153	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	11,000	—	11,000	0.09
計	—	11,000	—	11,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月
最高(円)	273	279	259	241	285	237
最低(円)	233	239	223	224	221	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (業務部長)	取締役 (総務部長)	山田秀行	平成19年6月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 鈴木 竹夫、同 瀧澤 晋両氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は重要な子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		476,763		210,935		342,910	
受取手形		774,721		708,704		739,249	
売掛金		1,830,182		1,872,500		1,714,076	
たな卸資産		1,337,578		1,339,162		1,441,185	
その他		205,644		36,660		32,786	
貸倒引当金		△2,613		△2,590		△2,456	
流動資産合計		4,622,278	59.8	4,165,373	64.1	4,267,752	57.9
固定資産							
有形固定資産	※ 1 ※ 2						
建物		519,767		502,365		519,316	
機械装置		898,757		885,514		940,906	
土地		717,502		20,851		632,251	
その他		428,895		448,554		438,080	
有形固定資産合計		2,564,923		1,857,286		2,530,554	
無形固定資産		3,813		2,991		3,009	
投資その他の資産							
繰延税金資産		416,801		354,212		464,157	
その他		117,547		116,140		104,006	
投資その他の資産 合計		534,349		470,353		568,163	
固定資産合計		3,103,086	40.2	2,330,631	35.9	3,101,728	42.1
資産合計		7,725,365	100.0	6,496,004	100.0	7,369,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		209,755		153,833		202,048	
買掛金		1,117,643		1,118,447		1,067,854	
短期借入金	※ 2	2,890,000		2,070,000		2,890,000	
未払金		194,936		313,622		242,441	
未払費用		117,294		119,203		181,581	
未払法人税等		196,702		2,892		17,219	
未払消費税等		34,736		20,904		14,409	
賞与引当金		21,860		22,442		—	
設備支払手形		36,976		33,008		61,133	
前受金		—		—		80,000	
工業用水訴訟負担 引当金		362,000		—		—	
その他		12,536		26,393		33,418	
流動負債合計		5,194,441	67.2	3,880,746	59.7	4,790,107	65.0
固定負債							
社債	※ 2	400,000		400,000		400,000	
退職給付引当金		453,616		473,063		472,099	
役員退職慰労引当金		56,747		63,233		60,065	
長期預り金		39,564		47,968		43,609	
固定負債合計		949,928	12.3	984,265	15.2	975,774	13.2
負債合計		6,144,369	79.5	4,865,012	74.9	5,765,882	78.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		610,000	7.9	610,000	9.4	610,000	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		58,437		58,437		58,437	
資本剰余金合計		58,437	0.8	58,437	0.9	58,437	0.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		129,930		129,930		129,930	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		8,891		6,980		7,617	
別途積立金		420,000		600,000		420,000	
繰越利益剰余金		335,216		198,983		360,636	
利益剰余金合計		894,037	11.6	935,894	14.4	918,183	12.5
4 自己株式		△5,982	△0.1	△6,106	△0.1	△6,106	△0.1
株主資本合計		1,556,493	20.2	1,598,225	24.6	1,580,514	21.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		24,502		32,766		23,084	
評価・換算差額等 合計		24,502	0.3	32,766	0.5	23,084	0.3
純資産合計		1,580,995	20.5	1,630,992	25.1	1,603,599	21.8
負債純資産合計		7,725,365	100.0	6,496,004	100.0	7,369,481	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,968,433	100.0	3,932,428	100.0	7,830,333	100.0			
売上原価		3,333,791	84.0	3,301,018	83.9	6,559,039	83.7			
売上総利益		634,641	16.0	631,410	16.1	1,271,293	16.3			
販売費及び一般管理費		444,372	11.2	454,013	11.6	922,434	11.8			
営業利益		190,268	4.8	177,396	4.5	348,858	4.5			
営業外収益	※1	11,789	0.3	7,625	0.2	24,447	0.3			
営業外費用	※2	25,673	0.7	20,992	0.5	52,150	0.7			
経常利益		176,383	4.5	164,029	4.2	321,156	4.1			
特別利益	※3	209,748	5.3	22,215	0.6	208,449	2.7			
特別損失	※4	192,956	4.9	10,694	0.3	305,702	3.9			
税引前中間(当期) 純利益		193,176	4.9	175,550	4.5	223,902	2.9			
法人税・住民税 及び事業税		190,000		536		77,000				
法人税等調整額		△110,030	79,969	2.0	96,362	96,898	2.5	9,549	86,549	1.1
中間(当期)純利益			113,207	2.9		78,651	2.0		137,353	1.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年 5 月31日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	129,930	50,760	420,000	243,901	844,591	△5,413	1,507,615
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△48,760	△48,760		△48,760
取締役賞与金の支払				△15,000	△15,000		△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△41,869		41,869	—		—
中間純利益				113,207	113,207		113,207
自己株式の取得					—	△568	△568
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△41,869	—	91,315	49,446	△568	48,877
平成18年 5 月31日残高(千円)	129,930	8,891	420,000	335,216	894,037	△5,982	1,556,493

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	144,575	144,575	1,652,190
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△120,073	△120,073	△120,073
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△120,073	△120,073	△71,195
平成18年 5 月31日残高(千円)	24,502	24,502	1,580,995

当中間会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年 5 月31日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	129,930	7,617	420,000	360,636	918,183	△ 6,106	1,580,514
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 60,941	△ 60,941		△ 60,941
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 636		636	—		—
別途積立金の積立て			180,000	△ 180,000	—		—
中間純利益				78,651	78,651		78,651
自己株式の取得						—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 636	180,000	△ 161,652	17,710	—	17,710
平成19年 5 月31日残高(千円)	129,930	6,980	600,000	198,983	935,894	△ 6,106	1,598,225

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	9,682	9,682	9,682
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,682	9,682	27,393
平成19年 5 月31日残高(千円)	32,766	32,766	1,630,992

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	129,930	50,760	420,000	243,901	844,591	△5,413	1,507,615
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△48,760	△48,760		△48,760
取締役賞与金の支払				△15,000	△15,000		△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△43,143		43,143	—		—
当期純利益				137,353	137,353		137,353
自己株式の取得						△692	△692
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△43,143	—	116,735	73,592	△692	72,899
平成18年11月30日残高(千円)	129,930	7,617	420,000	360,636	918,183	△6,106	1,580,514

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	144,575	144,575	1,652,190
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△121,491	△121,491	△121,491
事業年度中の変動額合計 (千円)	△121,491	△121,491	△48,591
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		193,176	175,550	223,902
減価償却費		118,144	121,582	242,293
無形固定資産償却		184	18	988
貸倒引当金の増加 (△減少)額		158	134	1
退職給付引当金の増加 (△減少)額		31,688	963	50,172
役員賞与引当金の増加 (△減少)額		—	△ 15,000	15,000
役員退職慰労引当金の増加 (△減少)額		3,074	3,168	6,392
賞与引当金の増加 (△減少)額		21,860	22,442	—
受取利息及び配当金		△1,455	△ 955	△ 4,563
支払利息及び社債利息		17,503	19,847	37,285
為替差損益		141	△ 95	193
投資有価証券売却益		△208,012	—	△ 208,449
有形固定資産除却損		2,987	—	8,127
減損損失		127,968	—	213,219
固定資産売却益		—	△ 22,215	—
売上債権の減少 (△増加)額		△153,751	△ 127,879	△ 2,173
たな卸資産の減少 (△増加)額		56,535	102,023	△ 47,071
仕入債務の増加 (△減少)額		69,490	△ 38,104	50,604
未払消費税等の増加 (△減少)額		13,156	6,494	△ 9,238
役員賞与支払額		△15,000	—	△ 15,000
工業用水訴訟負担引当金の 増加(△減少)額		62,000	—	△ 300,000
その他		△72,992	△ 45,031	7,583
(小計)		266,858	202,944	269,268
利息及び配当金受取額		1,455	955	4,563
利息の支払額		△17,435	△ 21,607	△ 36,738
法人税等の支払額		△62,084	△ 14,863	△ 128,566
営業活動による キャッシュ・フロー		188,794	167,428	108,526

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△135,013	△ 64,293	△ 279,953
有形固定資産の売却 (前受金)による収入		—	640,000	80,000
投資有価証券の取得 による支出		△3,001	△ 1	△ 3,003
投資有価証券の売却 による収入		288,711	—	296,350
貸付金の回収による収入		10,201	4,077	11,648
その他投資の支出		2,880	△ 72	5,326
投資活動による キャッシュ・フロー		163,777	579,709	110,368
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加(△減少)額		—	△ 820,000	—
自己株式の取得による支出		△568	—	△ 692
配当金の支払額		△48,760	△ 59,208	△ 48,760
財務活動による キャッシュ・フロー		△49,329	△ 879,208	△ 49,453
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△141	95	△ 193
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		303,100	△ 131,975	169,247
VI 現金及び現金同等物 期首残高		173,663	342,910	173,663
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		476,763	210,935	342,910

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

科目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価 格等に基づく時価 法 (評価差額は、全 部純資産直入法に より処理、売却原 価は移動平均法) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっており ます。なお、耐用年数 及び残存価額につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており ます。ただしソフトウ ェア(自社利用分)に ついては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっており ます。なお、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定 資産については旧定額法によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっており ます。なお、耐用年数 及び残存価額につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等については、 個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する年間業績賞与額のうち、当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工業用水訴訟負担引当金 現在係争中の工業用水訴訟において発生の可能性のある今後の和解金の支払いに備え将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) —</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約取引 ヘッジ対象 — 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替予約取引については、実需の範囲で実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同 左</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益が127,968千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が213,219千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理しております。 これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 なお、従来の方法による資本の部の合計に相当する金額は1,580,995千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、1,603,599千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—	—	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。
—	(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間期から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
(中間貸借対照表) 1. 従来、「預り保証金」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「長期預り金」として表示することにいたしました。 2. 前中間会計期間において、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間 323,729千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	— —

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—	—	和解による訴訟の解決について 当社が提訴しておりました茨城県企業局に対する損失補償金及び経営経費負担金の債務不存在訴訟について、平成18年7月31日付けで和解による解決をいたしました。 支払総額 380,373千円

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,721,590千円	5,922,690千円	5,801,108千円
※2 担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 工場財団	2,373,144千円	1,643,688千円	2,333,098千円
上記に対応する借入金他の額 短期借入金 社債	1,280,000千円 400,000千円	900,000千円 400,000千円	1,280,000千円 400,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 営業外収益の主要項目			
(1) 受取利息	776千円	544千円	1,346千円
(2) 不動産賃貸料	4,044千円	4,675千円	9,645千円
※2 営業外費用の主要項目			
(1) 支払利息	17,071千円	18,493千円	36,114千円
(2) 社債利息	432千円	1,354千円	1,170千円
※3 特別利益の主要項目			
(1) 土地売却益	— 千円	22,215千円	— 千円
(2) 投資有価証券売却益	208,012千円	— 千円	208,449千円
(3) 退職給付費用戻入益	1,736千円	— 千円	— 千円
※4 特別損失の主要項目			
(1) 棚卸資産除却損	— 千円	4,241千円	— 千円
(2) 退職給付費用	— 千円	6,453千円	1,846千円
(3) 固定資産除却損 (内、機械装置 2,466千円)	2,987千円	— 千円	8,127千円 (内、機械装置 5,301千円)

(4) 減損損失	<p>当社は、4年前に事業を廃止した鹿島工場用地について、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 神栖市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>127,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>127,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(127,968千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 神栖市	遊休	土地	127,968	計			127,968	-	<p>当社は、4年前に事業を廃止した鹿島工場用地について、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 神栖市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>213,219</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>213,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(213,219千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 神栖市	遊休	土地	213,219	計			213,219
	場所	用途	種類	金額 (千円)																							
茨城県 神栖市	遊休	土地	127,968																								
計			127,968																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																								
茨城県 神栖市	遊休	土地	213,219																								
計			213,219																								
(5) 工業用水訴訟負担引当金繰入額	62,000千円	- 千円	82,508千円																								
5 減価償却実施額																											
有形固定資産	118,144千円	121,582千円	242,293千円																								
無形固定資産	184千円	18千円	988千円																								
合計	118,329千円	121,600千円	243,282千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成17年12月1日
至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当中間増加株式数	当中間減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	12,200	-	-	12,200	
合 計	12,200	-	-	12,200	

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当中間増加株式数	当中間減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	9	1	-	11	注1
合 計	9	1	-	11	

注1: 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	48,760	4.0	平成17年11月30日	平成18年2月28日

当中間会計期間
(自 平成18年12月1日
至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当中間増加株式数	当中間減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	12,200	-	-	12,200	
合計	12,200	-	-	12,200	

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当中間増加株式数	当中間減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	11	-	-	11	
合計	11	-	-	11	

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

前事業年度
(自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
普通株式	12,200	-	-	12,200	
合計	12,200	-	-	12,200	

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
普通株式	9	1	-	11	注1
合計	9	1	-	11	

注1: 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	48,760	4.0	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

[次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年5月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年11月30日)
現金及び預金中間期 末残高 476,763千円	現金及び預金中間期 末残高 210,935千円	現金及び預金期末 残高 342,910千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 476,763千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 210,935千円	現金及び現金同等物 期末残高 342,910千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="408 416 660 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,406</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,994</td> </tr> </tbody> </table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,664千円 1年超 6,330千円 合計 14,994千円 (注)上記①及び②の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	41,400	減価償却累計額相当額	26,406	中間期末残高相当額	14,994	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="735 416 987 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,330</td> </tr> </tbody> </table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,730千円 1年超 1,600千円 合計 6,330千円 同左		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	41,400	減価償却累計額相当額	35,070	中間期末残高相当額	6,330	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1062 416 1299 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,738</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,662</td> </tr> </tbody> </table> ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,102千円 1年超 2,560千円 合計 10,662千円 (注)上記①及び②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	41,400	減価償却累計額相当額	30,738	期末残高相当額	10,662
		工具・器具・備品 (千円)																									
	取得価額相当額	41,400																									
	減価償却累計額相当額	26,406																									
中間期末残高相当額	14,994																										
	工具・器具・備品 (千円)																										
取得価額相当額	41,400																										
減価償却累計額相当額	35,070																										
中間期末残高相当額	6,330																										
	工具・器具・備品 (千円)																										
取得価額相当額	41,400																										
減価償却累計額相当額	30,738																										
期末残高相当額	10,662																										
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,332千円 減価償却費相当額 4,332千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,332千円 減価償却費相当額 4,332千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,664千円 減価償却費相当額 8,664千円																									
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,983	81,819	40,836
(2) その他	—	—	—
合計	40,983	81,819	40,836

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,047
子会社株式	3,000

(当中間会計期間)(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,881	95,493	54,611
(2) その他	—	—	—
合計	40,881	95,493	54,611

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

(前事業年度)(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,879	79,353	38,473
(2) その他	-	-	-
合計	40,879	79,353	38,473

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	129.71円	133.82円	131.57円
1株当たり中間(当期) 純利益	9.29円	6.45円	11.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	113,207	78,651	137,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	113,207	78,651	137,353
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,189	12,188	12,189

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
従来より係争中の茨城県との訴訟が和解により解決いたしました。なお、この和解による損益に与える影響は軽微であります。	第2回無担保社債の発行について平成19年7月19日開催の取締役会において、下記のとおり第2回無担保社債の発行を決議いたしました。 1. 発行総額 600,000千円 2. 発行価額 額面100円につき金100円 3. 償還価額 額面100円につき金100円 4. 発行日 平成19年7月25日 5. 償還方法 満期一括償還 6. 償還期間 3年 7. 償還期日 平成22年7月23日 8. 利率 1.61% 9. 資金使途 事業資金	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月21日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫 印

瀧澤晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は別途会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月21日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫 印

瀧澤晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月19日開催の取締役会において、発行総額600,000千円の第2回無担保社債を平成19年7月25日に発行することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は別途会社が保管しております。